

平成28年度第3四半期
經過的長期給付組合積立金 運用狀況

 警察共済組合



目 次

1	運用実績の概要(平成28年度第3四半期)	2
2	市場環境(平成28年度第3四半期)	3
3	資産構成割合(平成28年度第3四半期末)	5
4	運用利回り(平成28年度第3四半期)	6
	(参考)運用利回り(前年度)	7
5	運用収入の額(平成28年度第3四半期)	8
	(参考)運用収入の額(前年度)	9
6	資産の額(平成28年度第3四半期末)	10
	(参考)資産の額(前年度)	11
7	共済独自資産等の状況(平成28年度第3四半期)	12
	(参考)共済独自資産等の状況(前年度)	13
8	被用者年金一元化に伴う積立金の確定仕分けについて	14
9	資金運用に係る用語の解説	15



1 運用実績の概要（平成28年度第3四半期）

運用収益額	+827億円	※総合収益額
	+86億円	※実現収益額
運用利回り	+6.07%	※修正総合収益率
	+0.69%	※実現収益率
運用資産残高	1兆4,213億円	※時価総額

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要ですが、運用に対する組合員等の理解を促進するため、また、情報公開による透明性確保の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。
総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変化するものであることに留意が必要です。

（注1）収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

（注2）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



2 市場環境（平成28年第3四半期）

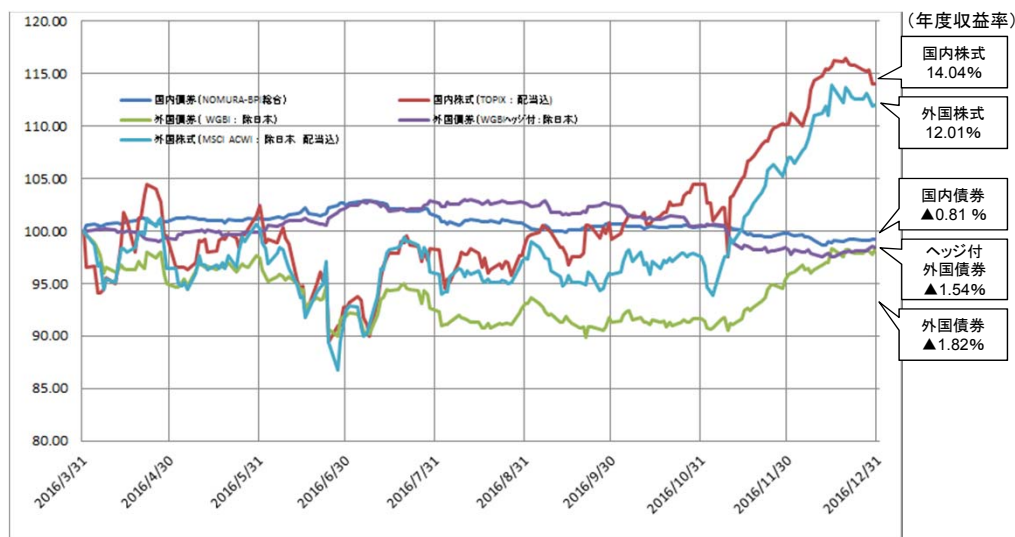
【各市場の動き：10月～12月】

国内債券：10年国債利回りは、9月に日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入したことを受けて、10月以降は横這いで推移しましたが、11月の米大統領選でトランプ候補が勝利すると、経済政策に伴う財政拡大の思惑から米長期金利が上昇したことに加え、国内でも来年度の超長期債の増発観測が浮上したことなどから、プラス圏まで上昇しました。

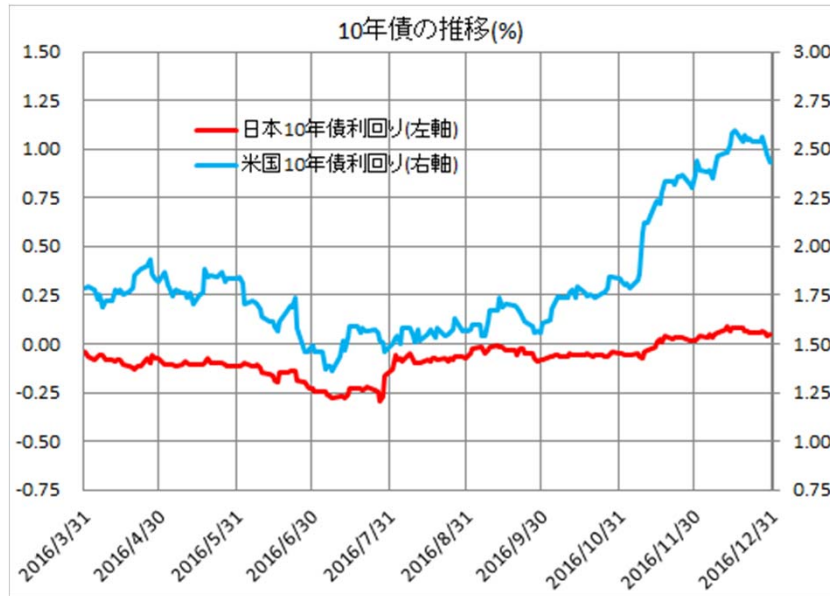
国内株式：10月は、米国の利上げ観測に伴う日米金利差拡大の思惑で円安が進行したことから上昇して始まりました。11月の米大統領選でトランプ候補が勝利すると、一時急落しましたが、インフラ投資や減税など経済政策への期待感から欧米株式市場が上昇すると、国内株式市場も急反発しました。12月にはFOMCで1年振りに利上げが実施されるなど、日米金利差拡大から円安が更に進行したことを好感して上昇し、高値圏での推移となりました。

外国債券：米国10年国債利回りは、好調な経済指標を受けて上昇して始まりました（債券価格は下落）。11月の米大統領選でトランプ候補が勝利すると、経済政策に伴う財政拡大の思惑から一気に2%台まで上昇し、その後も一時2.5%を超えるなど上昇基調が続きました。ドイツ10年国債利回りは、ドイツ大手銀行の経営不安の後退や、ECBの金融緩和政策縮小の思惑から上昇しました（債券価格は下落）。その後は、トランプ候補勝利に伴う米長期金利の上昇を受けて上昇傾向が続きましたが、年末近くには、イタリアの金融機関に対する信用不安が高まったことから若干低下しました。

外国株式：10月は、米大統領選に対する警戒感などから、方向感の出にくい展開が続きました。11月の大統領選でトランプ候補が勝利すると、一転してインフラ投資や減税など経済政策への期待感から、欧米中心に株式市場が上昇しました。12月にはOPECで原油の減産合意により、原油価格が上昇したことなども材料視され、高値圏での推移となりました。



平成28年第3四半期運用環境



参考指標		平成28年3月末	平成28年6月末	平成28年9月末	平成28年12月末
国内債券	新発10年国債利回り(%)	-0.05	-0.23	-0.09	0.04
国内株式	TOPIX配当なし(ポイント)	1,347.20	1,245.82	1,322.78	1,518.61
	日経平均株価(円)	16,758.67	15,575.92	16,449.84	19,114.37
外国債券	米国10年国債利回り(%)	1.77	1.47	1.59	2.44
	ドイツ10年国債利回り(%)	0.16	-0.13	-0.12	0.21

参考指標		平成28年3月末	平成28年6月末	平成28年9月末	平成28年12月末
外国株式	NYダウ(ドル)	17,685.09	17,929.99	18,305.15	19,762.60
	ドイツDAX(ポイント)	9,965.51	9,680.09	10,511.02	11,481.06
	上海総合指数(ポイント)	3,003.92	2,929.61	3,004.70	3,103.64
外国為替	ドル/円(円)	112.40	102.59	101.27	116.64
	ユーロ/円(円)	128.08	113.97	113.80	123.02



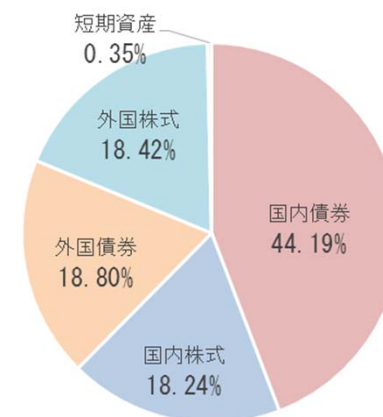
3 資産構成割合（平成28年度第3四半期末）

積立金全体の資産ごとの構成割合は次のとおりです。

（単位：％）

	平成27年度	平成28年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	49.44	51.42	48.01	44.19	—
国内株式	14.99	14.53	16.39	18.24	—
外国債券	19.11	18.32	18.13	18.80	—
外国株式	15.48	14.91	16.23	18.42	—
短期資産	0.97	0.82	1.24	0.35	—
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	—

第3四半期末 運用資産別の構成割合



（注1）基本ポートフォリオは、国内債券35%（±15%）、国内株式25%（±14%）、外国債券15%（±6%）、外国株式25%（±12%）です。

（注2）ヘッジ付き外貨建て債券は、リスク・リターンの特性により、国内債券に含めています。

（注3）当組合の独自資産（不動産投資及び貸付金）及び生命保険は、国内債券に含めています。

（注4）数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

（注5）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（注6）各ファンドで保有する短期資産は、平成28年度から原則として該当する資産区分に計上しています。



4 運用利回り（平成28年度第3四半期）

実現収益率は0.69%となり、修正総合収益率(期間収益率)は6.07%となりました。

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.74	0.74	0.69	—	2.17
修正総合収益率	▲2.79	0.82	6.07	—	3.85

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲2.79	0.82	6.07	—	3.85
国内債券	2.14	▲1.33	▲1.46	—	▲0.56
国内株式	▲7.11	7.20	15.22	—	15.29
外国債券	▲8.03	▲0.52	7.46	—	▲1.71
外国株式	▲7.75	3.46	17.47	—	12.77
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00

(注1) 各四半期及び年度計は、期間収益率です。

(注2) 収益率は、運用委託手数料控除後のものです。

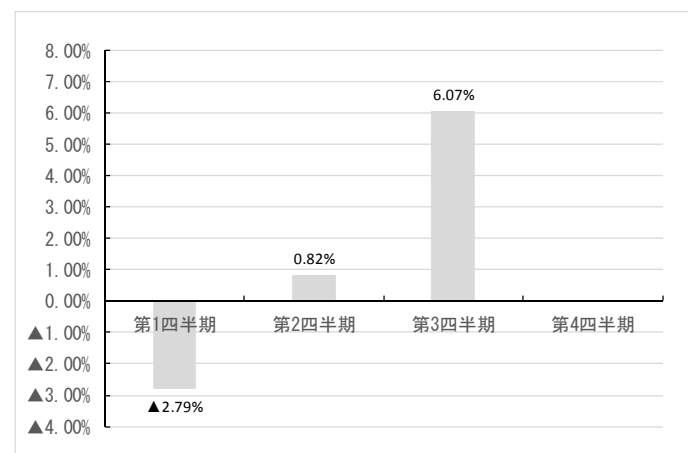
(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注4) ヘッジ付き外貨建て債券は、リスク・リターンの特性により、国内債券に含めています。

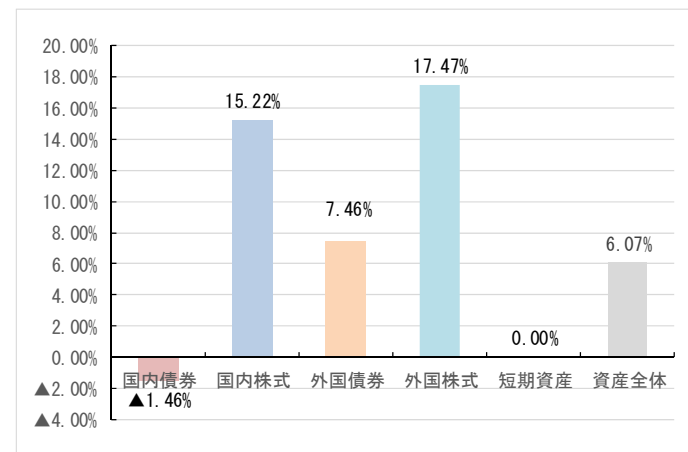
(注5) 当組合の独自資産(不動産投資及び貸付金)及び生命保険は、国内債券に含めています。

(注6) 各ファンドで保有する短期資産は、平成28年度から原則として該当する資産区分に計上しています。

総合収益率



※棒グラフは、各四半期の期間収益率



※第3四半期の資産別の期間収益率



(参考) 運用利回り (前年度)

(単位：%)

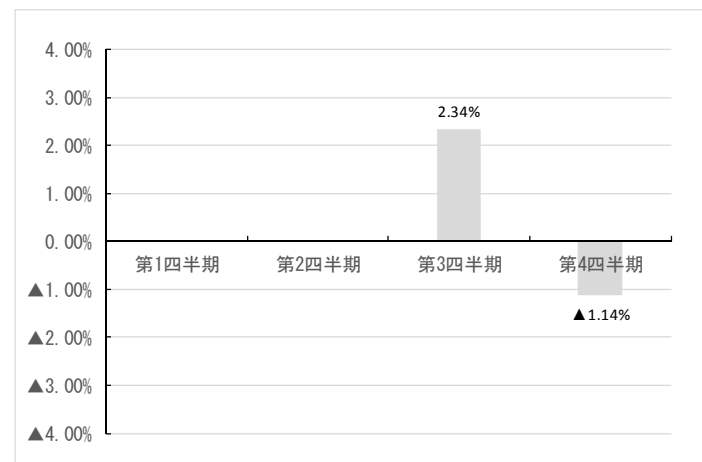
	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率			1.09	1.87	2.96
修正総合収益率			2.34	▲1.14	1.19

(単位：%)

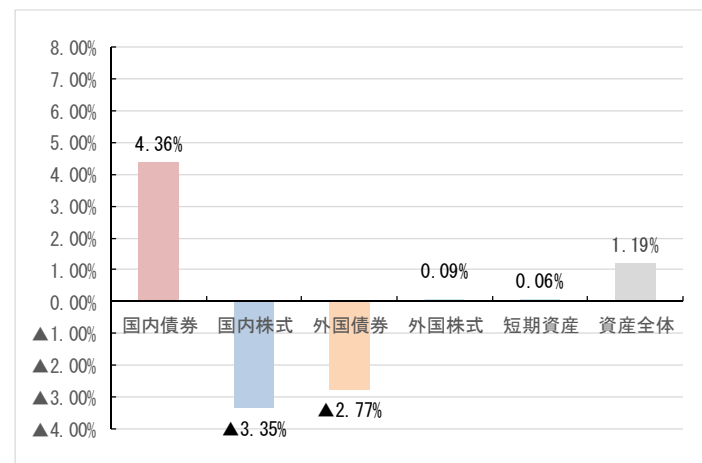
	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率			2.34	▲1.14	1.19
国内債券			0.77	3.63	4.36
国内株式			9.74	▲11.89	▲3.35
外国債券			▲1.29	▲1.52	▲2.77
外国株式			5.86	▲5.20	0.09
短期資産			0.34	▲0.38	0.06

- (注1) 収益率は、年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降のもので、
 (注2) 収益率は、運用委託手数料控除後のものです。
 (注3) 第3四半期・第4四半期は、期間収益率です。また、年度計は、平成27年度下半期の期間収益率です。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) ヘッジ付き外貨建て債券は、リスク・リターンの特性により、国内債券に含めています。
 (注6) 当組合の独自資産(不動産投資及び貸付金)及び生命保険は、国内債券に含めています。

総合収益率



※棒グラフは、各四半期の期間収益率



※年度計の資産別の期間収益率



5 運用収入の額（平成28年度第3四半期）

実現収益額は86億円となり、修正総合額は827億円となりました。

（単位：億円）

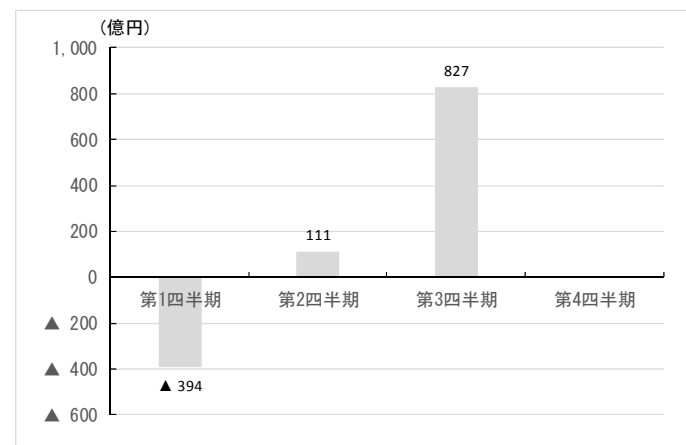
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	92	92	86	—	270
総合収益額	▲394	111	827	—	544

（単位：億円）

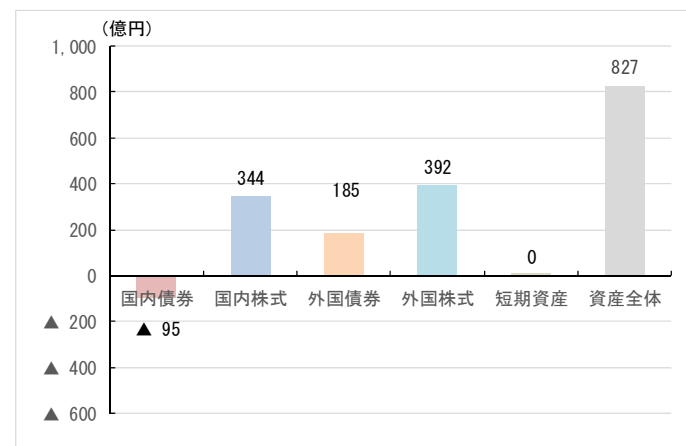
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	▲394	111	827	—	544
国内債券	149	▲92	▲95	—	▲38
国内株式	▲152	145	344	—	337
外国債券	▲219	▲13	185	—	▲46
外国株式	▲172	72	392	—	292
短期資産	0	0	0	—	0

- (注1) 収益額は、運用委託手数料控除後のものです。
 (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注3) ヘッジ付き外貨建て債券は、リスク・リターン特性により、国内債券に含めています。
 (注4) 当組合の独自資産（不動産投資及び貸付金）及び生命保険は、国内債券に含めています。
 (注5) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

総合収益額



※棒グラフは、各四半期の期間収益額



※第3四半期の資産別の期間収益額



(参考) 運用収入の額 (前年度)

(単位：億円)

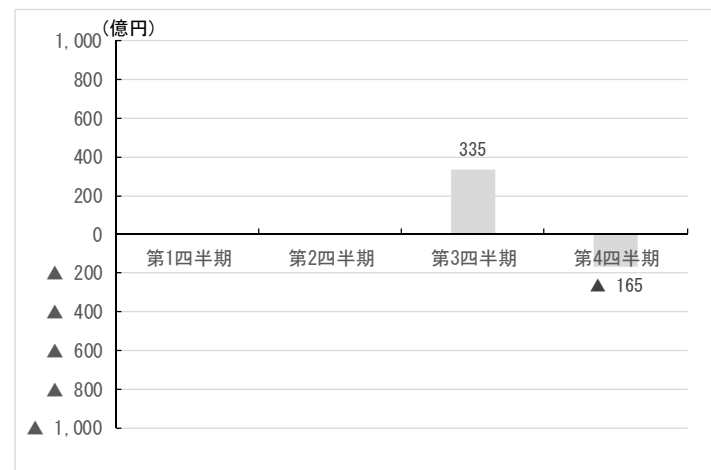
	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			136	234	370
総合収益額			335	▲165	170

(単位：億円)

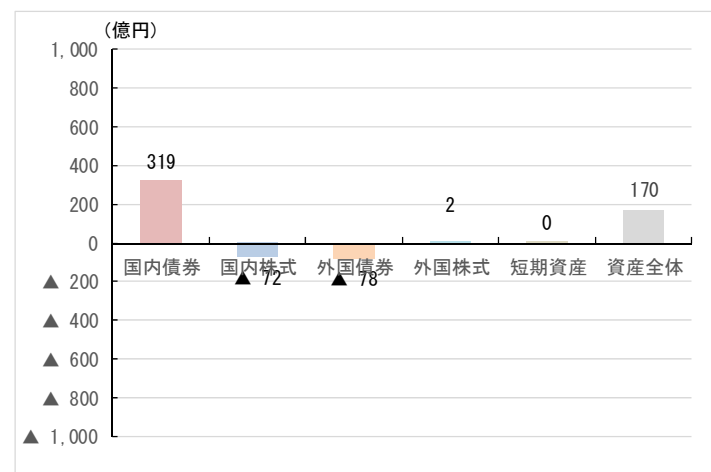
	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額			335	▲165	170
国内債券			57	262	319
国内株式			208	▲280	▲72
外国債券			▲36	▲42	▲78
外国株式			106	▲105	2
短期資産			1	▲1	0

- (注1) 収益額は、年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降のものです。
 (注2) 収益額は、運用委託手数料控除後のものです。
 (注3) 年度計は、平成27年度下半期の収益額です。
 (注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) ヘッジ付き外貨建て債券は、リスク・リターン特性により、国内債券に含めています。
 (注6) 当組合の独自資産(不動産投資及び貸付金)及び生命保険は、国内債券に含めています。
 (注7) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

総合収益額



※棒グラフは、各四半期の期間収益額



※年度計の資産別の期間収益率



6 資産の額（平成28年度第3四半期末）

（単位：億円）

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	6,427	7,015	589	6,177	6,584	407	5,954	6,281	327	—	—	—
国内株式	1,751	1,983	232	1,876	2,248	372	1,912	2,592	680	—	—	—
外国債券	2,515	2,499	▲16	2,503	2,486	▲17	2,508	2,671	163	—	—	—
外国株式	1,660	2,034	374	1,790	2,226	436	1,849	2,618	769	—	—	—
短期資産	112	112	0	170	170	0	50	50	0	—	—	—
合計	12,465	13,644	1,179	12,516	13,714	1,198	12,273	14,213	1,940	—	—	—

（注1）ヘッジ付き外貨建て債券は、リスク・リターンの特性により、国内債券に含めています。

（注2）当組合の独自資産（不動産投資及び貸付金）及び生命保険は、国内債券に含めています。

（注3）数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

（注4）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

（注5）各ファンドで保有する短期資産は、平成28年度から原則として該当する資産区分に計上しています。

（注6）時価には、未収収益が含まれています。



(参考)資産の額 (前年度)

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券							7,010	7,356	345	6,543	6,936	393
国内株式							1,638	2,328	691	1,722	2,105	382
外国債券							2,475	2,730	255	2,494	2,688	195
外国株式							1,207	1,904	697	1,626	2,191	565
短期資産							173	175	1	138	138	0
合計							12,503	14,492	1,989	12,522	14,057	1,535

- (注1) 資産額は、年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降のものです。
(注2) ヘッジ付き外貨建て債券は、リスク・リターン特性により、国内債券に含めています。
(注3) 当組合の独自資産(不動産投資及び貸付金)及び生命保険は、国内債券に含めています。
(注4) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



7 共済独自資産等の状況（平成28年度第3四半期）

（単位：％）

総合収益率	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
不動産投資	0.49	0.55	0.51	—	1.55
貸付金	0.63	0.98	0.72	—	1.91
生命保険	0.15	0.15	0.15	—	0.45

（単位：億円）

総合収益額	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
不動産投資	2	2	2	—	6
貸付金	1	1	0	—	2
生命保険	1	1	1	—	3

（単位：億円）

運用資産額	平成28年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
不動産投資	375	361	367	—
貸付金	120	34	0	—
生命保険	562	563	564	—

（注1） 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

（注2） 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 共済独自資産等の状況 (前年度)

(単位：%)

総合収益率	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
不動産投資			0.00	1.10	1.09
貸付金			0.00	1.44	1.25
生命保険			0.00	0.16	0.17

(単位：億円)

総合収益額	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
不動産投資			0	4	4
貸付金			0	4	4
生命保険			0	1	1

(単位：億円)

運用資産額	平成27年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
不動産投資	—	—	387	369
貸付金	—	—	357	290
生命保険	—	—	558	561

(注) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



7 被用者年金一元化に伴う積立金の確定仕分けについて

被用者年金一元化前の共済年金の積立金については、1・2階部分と3階部分の区別がないため、一元化に際しては、共済年金の積立金のうち、1・2階部分の給付のみである厚生年金の積立金の水準に見合った額を、一元化後の厚生年金の積立金（＝共通財源）として仕分けする必要があります。

具体的には、共済年金の積立金のうち、一元化前の厚生年金における積立比率（保険料で賄われる1・2階部分の年間の支出に対して、何年分を保有しているかという積立金の水準。政府積立比率）に相当する額を、共通財源として仕分けします。

法律では「平成26年度末の積立金と平成27年度の支出に基づき仕分け」こととしており、一元化時において概算仕分けを行ったところです。

平成28年度において、政府積立比率等の確定に伴い、厚生年金保険給付組合積立金の金額が確定したことから、平成28年12月1日に経過的長期給付組合積立金から厚生年金保険給付組合積立金へ180.5億円（うち移管額の利子に相当する額0.8億円）を移管し、概算仕分け額との差額を精算しました。

	一元化前（※1）
	長期給付積立金 （時価）
合計	28,208億円

※1 平成27年9月30日時点

（参考）

一元化後（※2）	
厚生年金保険給付 組合積立金 （時価）	経過的長期給付 組合積立金 （時価）
14,036億円	14,172億円

※2 平成27年10月1日時点

【概算】当組合の積立金概算仕分け額（厚生年金保険給付組合積立金）

＝地方公務員共済の平成27年度の1・2階部分の年間の支出見込額（4.1兆円）×概算政府積立比率（4.9年）×一元化前の地方公務員共済における当組合の長期給付積立金に占める割合（6.9%）
＝1兆3,856億円

【確定】当組合の積立金確定仕分け額（厚生年金保険給付組合積立金）

＝地方公務員共済の平成27年度の1・2階部分の年間の支出額（3.9兆円）×政府積立比率（5.2年）×一元化前の地方公務員共済における当組合の長期給付積立金に占める割合（6.9%）
＝1兆4,036億円



9 資金運用に係る用語の解説

○ 基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最適と考えられる資産構成割合(時価ベース)です。

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を簿価平均残高で除した簿価ベースの収益率です。

○ 総合収益額

実現収益額に資産の未収収益の増減及び時価評価による評価損益の増減を加味した時価ベースの収益額です。

(計算式)

総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 + 評価損益増減

○ 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。総合収益額を簿価平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの収益率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)

修正総合収益率 = (総合収益額) / (簿価平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)





○ **ベンチマーク**

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。当組合で採用している各資産のベンチマークは次のとおりです。

1 **国内債券**

・ **NOMURA-BPI総合**

野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※ NOMURA-BPI総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、再新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。

また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用又は投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 **国内株式**

・ **TOPIX(配当込み)**

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※ TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

3 **外国債券**

・ **シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)**

・ **シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)**

Citigroup Index LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※ このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、Citigroup Index LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitigroup LLCに帰属します。

4 **外国株式**

MSCI ACWI ex. Japan(円ベース、配当込み)

MSCI INCが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ **ベンチマーク収益率**

ベンチマークの騰落率。いわゆる市場平均収益率のことです。

